

事務事業チェックシート

事務事業No
102

事業名
企画調査事業

[事業基本情報]

[長期総合計画]

分野別目標	98	体系外
政策	98	体系外
施策	98	体系外
取組方針	98	体系外

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		企画調整費	
	大事業		企画調整事業	
	中事業		企画調査事業	

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	～	担当課・担当課長・Tel	企画課	吉田 誠	435-1015
事業実施の根拠法令		関連課			

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
	調査・研究、分析結果等による新たな政策を立案し提案する。統計データ分析機能を強化する。		調査・研究、分析結果等による新たな政策立案及び統計分析機能強化 ・庁内及び他機関から統計データを収集し、分析する ・市職員向け統計分析研修の開催			
事業内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				・庁内及び他機関から統計データを収集し、分析する ・市職員向け統計分析研修の開催	・庁内及び他機関から統計データを収集し、分析する ・市職員向け統計分析研修の開催	・庁内及び他機関から統計データを収集し、分析する ・市職員向け統計分析研修の開催

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	1,285	1,125	1,285	965	1,219	1,047	1,045	0	1,045	0
伸び率（%）	0%	0%	0%	△14.2%	△5.1%	8.5%	△14.3%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	4,451	4,451	4,467	4,467	4,476	4,556	4,476	0	4,476
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	4,451	4,451	4,467	4,467	4,476	4,556	4,476	0	4,476
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）	1,285	1,125	1,285	965	1,219	1,047	1,045	0	1,045	0
所要人数 （人）	正規職員	0.56	0.56	0.56	0.56	0.56	0.57	0.56	0.00	0.56
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	システム使用料908千円、報償金208千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
職員研修受講者数		人	目標値	20	20	20	20	20
			実績値	21	39	19		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
統計データ庁内提供件数		件	目標値					
			実績値			19		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	本市に総務省統計局の統計データ利活用センターと和歌山県データ利活用推進センターが平成30年4月に開設されたことに伴い、今後国・県・市と連携して統計データの利活用の取組を進める必要がある。
見直し・改善内容	総務省統計局、県、市の連携を深めていく必要がある。